

議事日程

令和7年第2回臨時市会第1日
令和7年12月25日午前10時開議

第1 会期決定の件

第2 予算第30号議案 令和7年度神戸市一般会計補正予算

神戸市会議長

出席議員(62名)

欠員(0名)

欠席議員(3名)

1番	前田	あきら	君	2番	森田	たき	子	君
3番	岩谷	しげなり	君	4番	のまち	圭	一	君
5番	なんの	ゆうこ	君	6番	原	直	樹	君
7番	木戸	さだかず	君	8番	浅井	美佳	君	
9番	岩佐	けんや	君	10番	萩原	泰三	君	
11番	坂口	有希子	君	12番	香川	真二	君	
13番	上原	みなみ	君	欠14番	川口	まさる	君	
15番	平田	正	君	16番	さとう	まちこ	君	
17番	ながさわ	淳一	君	18番	山本	のりかず	君	
19番	黒田	武志	君	20番	かじ	幸夫	君	
21番	やの	こうじ	君	22番	うえなか	美貴子	君	
23番	村上	立真	君	24番	大野	陽平	君	
25番	平野	達司	君	欠26番	細谷	典功	君	
27番	宮田	公子	君	28番	門田	まゆみ	君	
29番	朝倉	えつ子	君	30番	味口	としゆき	君	
31番	赤田	かつのり	君	32番	三木	しんじろう	君	
33番	外海	開三	君	34番	住本	かづのり	君	
35番	高橋	としえ	君	36番	諫山	大介	君	
37番	伊藤	めぐみ	君	38番	岡田	ゆうじ	君	
39番	上畠	寛弘	君	40番	吉田	健吾	君	
41番	植中	雅子	君	42番	山下	てんせい	君	
43番	しらくに	高太郎	君	44番	河南	忠和	君	
45番	徳山	敏子	君	46番	高瀬	勝也	君	
47番	あわはら	富夫	君	48番	西	ただす	君	
49番	大かわら	鈴子	君	50番	森本		真	君
51番	松本	のり子	君	52番	大井	としひろ	君	
53番	平野	章三	君	54番	よこはた	和幸	君	
55番	川内	清尚	君	56番	村野	誠一	君	

57 番	松 本	し ゆ う じ 君	58 番	山 口	由 美 君
59 番	平 井	真 千 子 君	欠 60 番	坊 池	正 君
61 番	坊	や す な が 君	62 番	堂 下	豊 史 君
63 番	菅 野	吉 記 君	64 番	壬 生	潤 君
65 番	吉 田	謙 治 君			

議事に参与した事務局職員

市会事務局長	村 井 秀 徳 君	市会事務局次長	近 都 正 之 君
議事課長	竹 下 弘 一 君	総務課長	尾 田 広 樹 君
政策調査課長	久 保 阿 左 子 君	議事課係長	四 方 慎 史 君
議事課係長	宮 田 義 隆 君		

出席説明員

市長 久元喜造君

副市長 今西正男君 副市長 小松恵一君

副市長 黒田慶子君

教育長 福本靖君 行財政局長 正木祐輔君

福祉局長 八乙女悦範君 こども家庭局長 中山さつき君

教育委員会事務局長 竹森永敏君 行財政局副局長 安居大樹君

行財政局財務課長 大下和宏君

(午前10時0分開会)

(菅野議長議長席に着く)

○議長（菅野吉記君） これより令和7年第2回臨時市会を開会いたします。

ただいまより本日の会議を開きます。

最初に諸般の報告を申し上げます。

報道機関による傍聴席での撮影及び録音の許可についてであります、朝日新聞社、神戸新聞社、毎日放送より、本日の本会議の模様を撮影及び録音したい旨の申出があり、許可いたしましたので御報告申し上げておきます。

以上、報告を終わります。

それでは、これより議事に入ります。

○議長（菅野吉記君） 日程によりまして、日程第1 会期決定の件を議題に供します。
お諮りいたします。

本臨時市会の会期は、本日から明日26日までの2日間といたしたいと存じますが、御異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（菅野吉記君） 御異議がないと認めます。

それでは、さよう決定いたしました。

次に、日程第2 予算第30号議案を議題に供します。

これより、当局の説明を求めます。

正木行財政局長。

○行財政局長（正木祐輔君） ただいま御上程になりました予算第30号議案につきまして御説明申し上げます。

令和7度神戸市一般会計補正予算の3ページを御覧ください。

このたびの補正予算案は、国の総合経済対策を踏まえ、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける市民や市内事業者を速やかに支援するため編成したものでございます。

以下、計数につきましては、100万円未満を省略して御説明申し上げます。

4ページを御覧ください。

第1表歳入歳出予算補正では、歳入につきましては、第18款国庫支出金及び第19款県支出金を、歳出につきましては、第4款民生費及び第13款教育費を、それぞれ106億6,700万円追加しようとするものでございます。

第2表繰越明許費補正では、学校給食費食材費高騰対策につきまして繰越しをしようとするものでございます。

以上、何とぞよろしく御審議のほどお願い申し上げます。

○議長（菅野吉記君） 当局の説明は終わりました。

本件に関し、質疑の通告がありますので、順次発言を許可いたします。

まず、3番岩谷しげなり君。

（3番岩谷しげなり君登壇）（拍手）

○3番（岩谷しげなり君） 日本維新の会の岩谷しげなりでございます。予算第30号議案について質疑いたします。

国においては、12月16日に、総額21.3兆円規模の総合経済対策の裏づけとなる令和7年度補正予算が成立しました。これに伴い、本市においても、重点支援地方交付金等を活用し、一般会計で約106億円に上る市民生活支援事業が提案されています。今回の補正予算に盛り込まれたメニューは、あくまでも国の総合経済対策に基づき、地方交付金を活用して実施される国の施策という側面が強いものと理解しております。

しかし、マクロ経済的な視点で見れば、現在、日本経済は需要が供給を上回るインフレの局面にあります。この状況下で需要をさらに刺激する積極財政を基調とする施策を講じることは、短期的には一部の家計の助けとなる一方で、中長期的には地域の物価高をさらに助長し、市民生活を負のスパイラルに陥れてしまうのではないかの懸念は拭えません。

物価高に苦しむ方々への緊急的な対策が必要であることは一定理解いたします。しかし、一時的な給付にとどまらず、物価変動に左右

されない持続可能な市民生活を守ることこそが、本市の責務であると考えます。過度な需要刺激策の継続は、結果として円の価値を下げ、市民が大切に蓄えてきた現預金の価値を実質的に目減りさせるという、いわゆるインフレ税を生じさせ、最も支援を必要とする方々をさらに苦しめる結果を招くおそれもあります。

今回の物価高対応子育て応援手当についても、国の決定により所得制限を設けず、一律に給付する仕組みとなっていますが、こうした広範な所得層への現金給付が、地域経済に与える影響、とりわけ物価上昇を一段と加速させるリスクについて、本市の認識ないしは今後の神戸経済の見通しについてお伺いします。

（「議長」の声あり）

○議長（菅野吉記君） 今西副市長。

○副市長（今西正男君） 私のほうから御答弁を申し上げます。

御指摘をいただきました物価高対応子育て応援手当は、国の「強い経済」を実現する総合経済対策におきまして、足元の物価高対応として、物価高の影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、子供たちの健やかな成長を応援する観点から支給するものとされているところでございます。

国からも各自治体に対しまして、年内の予算化と、できるだけ早期の支給の要請があるなど、国の施策として子育て世帯に対する重要な経済支援策と位置づけられているところでございます。

物価高対応子育て応援手当は、所得制限を設けない現金給付でありまして、子育て世帯を広く支援するものであるというふうに考えてございます。

なお、支給に当たりましては、全体の約9割の方々には、申請不要で支給を行うことができる仕組みとなっておりますので、できるだけ速やかに子育て世帯にお届けできるよう

努めてまいりたいと考えてございます。

（「議長」の声あり）

○議長（菅野吉記君） 岩谷君。

○3番（岩谷しげなり君） ありがとうございます。あくまでも国の施策なので、なかなか神戸市として言えることも限られているとは思うんですけど。

最近、ある政党の街宣車と私、遭遇した際に、これまででは自公政権許さないというふうにおっしゃっていたんですけど、最近は、自維政権許さないというふうにおっしゃっていて、まだまだ聞き慣れないなど。自分の中でも一抹のむずがゆさみたいなものを感じるわけでありますけれども、その政府が今回、20兆円規模の経済対策を打つということで、先ほども私、申し上げたんですけれども、やっぱりマクロ経済の基本に立ち返ると、今、供給サイドのほうが弱っていると。その局面で、やっぱり需要サイドのほうに刺激を与えてしまったら、さらにインフレが加速しちゃうんじゃないかなっていう、そういう一抹の懸念がありますので、神戸市の経済の見通しですね、これをお聞きしたわけでありまして、本市は何といっても神田元財務官が顧問にいらっしゃるということで、神田元財務官のアベノミクスに関するレポート、大変私も日本経済の本質を突いているものであると思いまして、ぜひ神田元財務官のお話もお聞きしたいところではあるんですけども。

そういうお話をすると、やっぱりもうあなたたち与党なんだから、ここで言うんじやなくて国の国会議員に言えばいいんじゃないかな、そういうことを言われてしまったら、それまでなんですけれども、ただ、私、市会議員としてこの2年間、市民の方から、スーパーとか商店街でお買物をされる皆さんから、やっぱりこの物価高何とかしてよっていうお声をいただいてまして、それが日に日に高まっているわけなんです。

この国の政策なんで、あくまでも神戸市は、

やれることは限られているんですけども、ただ、持続可能な市民生活、これを守っていくというのは我々議会の責務でもありますし、神戸市の責務であるとも思います。

その観点で言えば、今回、議案に含まれていない残りの86億5,000万円、これをどうしていくかというのも、極めて重要な課題になってくると思いますので、その点について再質問でお伺いしたいと思います。

今回の重点支援地方交付金の本市への交付内示額は約110億円と聞いており、そのうち約44億円が食料品の物価高騰に対する特別加算として計上されています。このたびの補正予算案では、重点支援地方交付金が約23億円充当され、残りの約86億5,000万円の使途は今後検討すると伺っております。介護施設等への支援の緊急的なものの必要性は理解しますが、長引く物価高騰に対応していくためには、安易なばらまきにくみすることなく、中長期的な視点で神戸の実体経済を成長させることで、市民生活の負担軽減につながるような取組を実施すべきだと考えます。

国が示す推奨事業メニューによる対応の例としても、企業の生産性向上に向けた設備投資、省力化等への補助が挙げられています。本市においても交付金を活用するのであれば、神戸市内の中堅中小零細企業の生産性向上と稼ぐ力の強化を図り、持続可能、構造的な賃上げを実現できるような対策を打つべきだと考えますが、見解を伺います。

（「議長」の声あり）

○議長（菅野吉記君） 今西副市長。

○副市長（今西正男君） 今回の補正予算では、これまで重点支援地方交付金を活用して実施をしてきた事業で、物価高騰対策として有効と思われる事業につきまして計上させていただいているところでございます。

残りの交付金の使途につきましては、現在、市内経済や市民生活の状況、そして国・県の支援策の詳細を把握しながら、令和8年度当

初予算と令和7年度2月補正予算に併せて議論をさせていただいてございます。効果的な支援策となりますよう、今後、予算計上してまいりたいと考えているところでございます。

国のこの重点支援地方交付金の推奨メニューの中には、事業者の生産性向上に向けた補助や経営面の伴走支援、中小企業などへのエネルギー価格高騰対策支援といった事業が例示として掲げられているところでございます。これらのメニューの中から、それぞれの地域の実情に応じた施策を検討実施していくことが必要であるというふうに考えておりまして、残りの交付金の使途につきましては、先ほど申し上げましたように、8年度の当初予算、そして7年度の2月予算での計上に向けて、鋭意検討をさせていただきたいというふうに思ってございます。

本市では、これまで市内事業者の生産性向上によって、持続的な賃上げを実現し、地域経済の好循環、ひいては市民所得の向上につなげていくことが重要であると考え、様々な施策を展開をしてきたところでございます。残りの交付金の使途は、先ほど申し上げましたように、現在、鋭意検討中でございますけれども、いざれにいたしましても市内事業者の成長に資する施策に引き続き注力することで、長期的な神戸経済の活性化を目指してまいりたいと考えてございます。

（「議長」の声あり）

○議長（菅野吉記君） 岩谷君。

○3番（岩谷しげなり君） どうぞよろしくお願ひいたします。対症療法的な、いわゆる痛み止め的な対策だけでは、その場はよくなつたとしても、やっぱり中長期的にはしんどい思いをする方がどんどん出てくるんじゃないかなという懸念がありますので、重要なのは、やっぱり構造改革だと思いますし、今回の補正予算に限らず、来年度の当初予算を含めて、やはりそういう観点から、ぜひともお願いしたいと思います。

私の質問は以上です。ありがとうございました。

○議長（菅野吉記君） 御苦労さまでした。

（拍手）

次に、50番森本 真君。

（50番森本 真君登壇）（拍手）

○50番（森本 真君） 日本共産党の森本 真です。日本共産党神戸市会議員団を代表して、ただいま上程されました令和7年度緊急補正予算案について質疑を行います。

今回の補正予算案は、長期にわたる物価高騰で、市民や事業者が苦しい生活や営業が続く中、国が重点支援地方交付金を拡充し、神戸市には約110億円の追加内示がされました。国は速やかに実施を依頼していますが、今回、110億円のうち23億円しか補正予算には計上されません。それはなぜでしょうか。これでは市民・事業者に速やかに支援することができません。今回の補正予算の考え方について、まずお伺いします。簡明な答弁をよろしくお願ひいたします。

（「議長」の声あり）

○議長（菅野吉記君） 今西副市長。

○副市長（今西正男君） 私のほうから御答弁を申し上げます。

このたびの補正予算は、国の総合経済対策を踏まえまして、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける市民や市内事業者を速やかに支援すべく、国の補正予算が12月16日に成立したことを受け編成したものでございます。

物価高対応子育て応援手当につきましては、子育て世帯に対する支給——これは子供1人当たり2万円でございますけれども、これを2月から実施するため、臨時市会を招集させていただき、補正予算を提出させていただいたものでございます。

また、国の補正予算に盛り込まれました重点支援地方交付金につきましては、国からの可能な限り年内での予算化に向けた検討との

趣旨も踏まえまして、府内でどのような施策を予算計上できるか検討を進めてきたところでございます。

そのような中、これまで重点支援地方交付金を活用して実施をしておりまして、また物価高騰対策として有効と考えられる学校給食費における保護者負担の軽減と、社会福祉施設等の運営に係る食材費・光熱費の支援について、今回、補正予算として計上させていただくこととしたところでございます。

現在、市内経済・市民生活の状況や国・県の支援策の詳細を把握しながら、残りの交付金を使った効果的な支援策が実施できるよう議論をしておりまして、令和8年度当初予算と令和7年度2月補正予算計上に向けて、精力的に検討を進めてまいりたいと考えてございます。

（「議長」の声あり）

○議長（菅野吉記君） 森本君。

○50番（森本 真君） それでは再質問を行います。

るる御説明がありました。今回の補正は、物価高騰対策として市民や市内事業者に速やかに支援をする、これが基本となっています。それで、様々な自治体では、例えば子育て応援手当2万円にプラス増額をしたり、また子育て世代だけでなく、くらし応援給付金として全市民を対象にしたり、また非課税世帯や65歳以上の高齢者に対して給付を行ったりする補正予算を、もう決めているところがたくさん出てきています。神戸市は何もしないのかということを、まずお伺いしたいと思います。

（「議長」の声あり）

○議長（菅野吉記君） 今西副市長。

○副市長（今西正男君） まず、この重点支援地方交付金の施策で、いろんな自治体が検討を今しているという状況でございます。先生の御指摘のほうは、神戸市の支援策の予算化というものが遅いのではないかということを

言われているのかというふうに思ってございますけれども、例えば、政令市で申し上げますと、この重点支援交付金について、年内に補正予算の計上を全くしないということになっております政令市も3割程度あるという状況でございますし、全額補正予算として計上している政令市は1市、近隣市でも2市と少數にとどまっているというような状況になっているところでございます。それぞれの自治体が、今、市民生活、そして経済状況等を見ながら、その知恵を働かせて、どんな施策を打つことが有効かということを真剣に今検討している段階と考えてございます。

私どものほうといたしましても、可能なものにつきましては、できるだけ早く支給をさせていただくことが必要だというふうに考えて、今回の補正予算というものを計上させていただいたというところでございます。

（「議長」の声あり）

○議長（菅野吉記君） 森本君。

○50番（森本 真君） 私も政令市や近隣を調べてみました。全部を使っているというところと、神戸市みたいに少ししか使ってないところというのはありました。子育て応援手当だけやっているところもありました。しかし、今回、110億円を困っている市民や事業者の皆さんに、早く真水をというか、手当てができるように支援をすることが、国からも要請をされていて、結構、いっぱい様々な施策を政令市でも発表しています。

そこで、議案になっている給食費の保護者負担の軽減について、まずお伺いしたいと思いますが、令和8年度の給食費について、小学校給食の無償化及び中学校における給食食材費の高騰対策及び半額補助のための補正予算が、わざわざ計上されています。今、いろいろ調べてみると、もう1月から無料になりますという自治体がたくさん出てきています。令和8年度の支援ということになれば、4月まで恩恵を受けないということになりますが、

今まさに困っている、特にこれは子育て世代にも当てはまりますが、こういう市民への支援として、令和7年分として、給食費は小学校も、そして中学校も無償にすべきだと思いますが、お考えをお伺いします。

（「議長」の声あり）

○議長（菅野吉記君） 福本教育長。

○教育長（福本 靖君） 納食費の無償化の考え方ですが、これまでそのように多額の財政負担が生じるために、国から示される方向性を見ながら、子育て支援策全体の観点から全市的に判断する必要があると考えて、今、取り組んでおります。本市としましても、國の方針を踏まえ、令和8年4月から小学校給食無償化を開始できるよう、今、必要な準備を進めているところでございます。

（「議長」の声あり）

○議長（菅野吉記君） 森本君。

○50番（森本 真君） それで、中学校の半額補助は、前年もそうですけども、いわゆる国の臨交金を使って、今回の補正予算と同じものを使って半額助成をしています。今回、先ほど質問もありましたけども、食料品の物価高騰に対する特別加算ということで44億円が入ってくることになります。そのうち14億円をこの中学校給食に使うということだと思います。まだ30億円あるんですから、子供たちのために、子育て世帯のために使うべきじゃないかと思いますが、市長どうですか。

（「議長」の声あり）

○議長（菅野吉記君） 今西副市長。

○副市長（今西正男君） 先ほどから申し上げておりますように、この残りの交付金の使途というものにつきましては、現在、その経済状況、市民の状況等々を勘案して、今、精力的に検討させていただいているところでございますので、案がまとまれば補正予算として、きちんと議会のほうに提案をさせていただきたいと考えてございます。

（「議長」の声あり）

○議長（菅野吉記君） 森本君。

○50番（森本 真君） ゼひ実現をさせていただきたいというふうに思います、中学校もね。

それで、今回、介護・障害者・児童福祉施設の光熱水費への支援が補正予算に計上されています。昨年度は公共交通事業者への支援というのが入っていましたけども、これはなぜ行わないのか、書かれてないのか、この点についてもお伺いします。

（「議長」の声あり）

○議長（菅野吉記君） 小松副市長。

○副市長（小松恵一君） 燃料油価格高騰の影響を受けまして、公共交通事業者は厳しい事業環境になっているということは十分把握してございます。現在、国・県の支援内容を詳細に確認しながら、事業継続に必要となる支援を、神戸市も令和4年度から行ってきたところでございます。このたび兵庫県におきましては、12月補正で地域鉄道・路線バス・タクシー等の公共交通事業者に対しまして、燃料油価格高騰に対する一時支援金の支給を行う予定となってございます。

神戸市におきましても、事業継続に大きな影響を受ける公共交通事業者に対しまして、国・県の支援では貰えない部分につきまして、保有台数に応じた一時支援金の給付を、現在、精力的に検討しているところでございます。

（「議長」の声あり）

○議長（菅野吉記君） 森本君。

○50番（森本 真君） ゼひ入れていただくというか、今日は答弁できないと思いますけど、入れていただいて、市バスをはじめとして公共交通を守る立場でお願いをしたいと思います。

それで、いろいろ私も政令市や近隣市等を調べてみると、いろんな自治体で市民の皆さんに、また事業者の皆さんに、幅広く支援が行き渡る施策、コロナのときも言ってきましたけども、水道料金の減免というのは結構たくさんの中でも、自治体でやられる。規模は大小あ

りますけども、神戸市としてはそういうことを考えているのかどうか、お伺いしたいと思います。

（「議長」の声あり）

○議長（菅野吉記君） 今西副市長。

○副市長（今西正男君） この水道料金につきましては、前の市会でも御答弁をさせていただきましたけれども、仮に全利用者を対象として水道料金を減免した場合、1か月で約30億円の財源が必要になるということでございます。一方で、減免額につきましては、平均的な世帯使用水量で試算をいたしますと、1か月で2,000円ということになりますと、施策の費用対効果としては小さいというふうに考えてございますので、水道料金の減免については考えていないところでございます。

（「議長」の声あり）

○議長（菅野吉記君） 森本君。

○50番（森本 真君） それでもう一つ、暮らし応援ということで、全世帯に3,000円とか5,000円、もしくは非課税世帯に、また65歳以上の高齢者に対して給付を計上しているところがあります。神戸市としては、そういう全世帯に行き渡る施策というのはどのように検討しているのか、お伺いしたいと思います。

（「議長」の声あり）

○議長（菅野吉記君） 今西副市長。

○副市長（今西正男君） 先ほどから申し上げておりますように、この残りの交付金の使途につきましては、様々な経済状況等々を勘案しながら、今、精力的に検討を行っているところでございますので、成案が決まりましたら、また御提案をきっちりとさせていただきたいというふうに考えてございます。

（「議長」の声あり）

○議長（菅野吉記君） 森本君。

○50番（森本 真君） これから考えるということですけども、神戸市はこれまで国・県を補完する対策を行うと言ってきました。しかし、この予算を見ると、これまでの重点支援

地方交付金の使い方を見ると、この枠内でしか、国から下りてきたお金、また県から出てきたお金の範囲の中で対策を取っているというふうに私は感じています。

例えばコロナのとき、事業者への家賃補助とかチャレンジ支援補助金、これは国が政策を決める前に神戸市として事業者支援をやった実績があります。今回は、全く中小業者への支援というのは、物価高騰対策はない。ある自治体は、病院それから介護、障害者等々の光熱水費補助とともに、中小業者の皆さんのが光熱水費を補助しようというメニューも現れています。こういうことを神戸市もやっていただきたいと思いますが、いかがですか。

（「議長」の声あり）

○議長（菅野吉記君） 今西副市長。

○副市長（今西正男君） 今、先生がおっしゃられましたコロナのときの状況——感染症によって経済が強制的にシャットダウンするというような状況とは、現在の経済状況は違うというふうに考えてございます。

そういう中で、国から支援の交付金を交付いただいたこの残りの枠というものは、貴重な財源として私ども、一番有効な施策を使っていきたいというふうに考えておりますので、現在、鋭意検討を進めておりまますので、成案がまとまり次第、また御提案をさせていただきたいと思います。

（「議長」の声あり）

○議長（菅野吉記君） 森本君。

○50番（森本 真君） 本当に今、物価高騰、物価高騰だけじゃないですよ、本当に苦しい生活をしている市民・事業者の皆さんのために、神戸市が何ができるかということが今求められています。

今度は久元市長に聞きます。久元市長は、市長選挙後の会見でこう言いました。物価高騰に苦しんでいる市民の皆さんがある程度の安寧を確保するにはよく伝わってきましたと。ただ、物価の安定というのは中央政府と日銀ですと。

自治体が行うことではありません。賃金を上げるのは、最賃は県の権限ですと。じゃあ神戸市は今、物価高騰で苦しむ市民・事業者に対して何をするんですか、何ができるんですか、お伺いいたします。

（「議長」の声あり）

○議長（菅野吉記君） 久元市長。

○市長（久元喜造君） 今西副市長から御答弁申し上げておりますように、現在、検討しているということです。

（「議長」の声あり）

○議長（菅野吉記君） 森本君。

○50番（森本 真君） それは今後の予算の話になると思いますが、例えば、先ほど言ったように、国から下りてきたお金110億円、その範囲内でやるのか、それとも神戸市は市単独で様々な困っている人の皆さんに新たな施策を行うのか。これまで言ってきたように、国や県を補完するというのは、国や県の施策で足りないところを神戸市がやるという話だと思うんですよ。しかし、実際に予算を、これまでの臨交金などの予算を見ると、臨交金の予算の中でやっているというふうにしか思えないんですけど、その点いかがですか。

（「議長」の声あり）

○議長（菅野吉記君） 久元市長。

○市長（久元喜造君） 神戸経済の活性化、また物価が高騰しているという現実の中で、市民生活に対してどのような効果的な対策を講じができるのかというのは、重点支援地方交付金も有効に活用しながら、2月議会に提案をいたします。補正予算、当初予算を一括りなものとして編成する中で検討していきたいというふうに考えております。

（「議長」の声あり）

○議長（菅野吉記君） 森本君。

○50番（森本 真君） 今西副市長は前回、前田議員の質問に対して、メニューは、まあ言うたら設備投資などをはじめ大きな企業、いわゆる大企業向きだと。中小企業向けはない

んだというふうに言われたと思います。

そういう点で、私は本当に今、中小業者の皆さんに対して、神戸市から温かい支援をしていただきたいと思うんです。例えば長田区では、長田神社前商店街の長田中央市場は、80年の歴史に幕を8月30日に下ろしました。震災で全壊するも焼き出しなどを行い、1か月で仮設店舗で再開、震災復興の象徴でもありました。震災を乗り越えた長田の台所と親しまれてきた市場です。

新長田本町筋商店街のうまいもんいちPOTは、10月31日をもって閉店をしました。10年を超える丸五市場の一部で、震災後、災害復旧高度化事業による共同店舗として生鮮食品スーパーとして、みんなの冷蔵庫とも呼ばれていました。

また、焼け野原となった菅原市場にできた味彩館、新長田再開発ビルアスタクにづか1番館の食の棚フーチケットも、もう既に廃業をいたしました。戦前戦後、そして30年前の阪神・淡路大震災やコロナ禍を乗り越えてきた歴史ある市場や商店街が、長田からどんどん消えていってるんですよ。これだけ見ても、この市場だけを見ても、中小業者の苦難がお分かりになりますでしょうか、市長、どうですか。

(「議長」の声あり)

○議長（菅野吉記君） 今西副市長。

○副市長（今西正男君） 先ほど先生が言われた中で、私どもとしましては、国・県の施策を補完するという形で、国・県・市が重層的に支援策を実施することで、市民・事業者との適切な支援を行っていきたいということで、これまでも施策を展開をさせていただいていたところでございます。

中小企業向けの施策についても、国のところについては、大きな事業費のメニューがあるということですけれども、なかなか中小事業者が使いにくいということで、私ども、そういうようなきめ細やかな対策も実施をさせ

ていただいているところでございます。

市場・商店街におきましての御紹介もいただきましたけれども、様々な事業者が困難に直面をしているということは、私ども、よく存じ上げているところでございます。それぞれの事業者に応じた課題というものが、様々、一律ではありませんので、それぞれの課題に寄り添った支援が重要であるというふうに考えてございまして、今後もそのような方針でもって、様々な支援策というものを展開してまいりたいと考えてございます。

(「議長」の声あり)

○議長（菅野吉記君） 森本君。

○50番（森本 真君） やっぱり多くの市民の皆さん困っているんです。商売している皆さんも、本当にこの物価高騰の中で苦しめている。それは市長が選挙戦の中でも実感した話だと思います。今、やっぱり中小業者への支援、これまで我が会派が訴えてきました賃上げ支援、中小企業への直接支援を強くお願いして質問を終わります。

以上です。

○議長（菅野吉記君） 御苦労さまでした。

(拍手)

以上で質疑は終わりました。

それでは、本件はお手元に配付いたしております議案付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に審査方を付託いたします。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

この際、申し上げます。

次回本会議は、明日午前10時に開きます。

なお、ただいま在席の各位には文書による開議通知は省略させていただきますので、さよう御了承願います。

本日はこれをもって散会いたします。

御苦労さまでした。

(午前10時34分散会)

神戸市会議長

菅野吉記印

神戸市会議員

高瀬勝也印

神戸市会議員

徳山敏子印

神戸市会事務局長

村井秀徳印

神戸市会会議録（令和7年第2回臨時市会第1日）